



## 2019年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月17日

上場会社名 株式会社くろがね工作所 上場取引所 東  
 コード番号 7997 URL <http://www.kurogane-kks.co.jp>  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)神足 尚孝  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理本部長 (氏名)森 吉武 (TEL)06-6538-1010  
 定時株主総会開催予定日 2020年2月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2020年2月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年11月期の連結業績 (2018年12月1日～2019年11月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期	9,550	△13.5	△225	—	△238	—	△284	—
2018年11月期	11,042	8.3	△22	—	△54	—	△59	—
(注) 包括利益	2019年11月期		△346 百万円 (—%)		2018年11月期		△163 百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2019年11月期	△167.19	—	△7.1	△2.3	△2.4	
2018年11月期	△34.96	—	△1.4	△0.5	△0.2	
(参考) 持分法投資損益	2019年11月期		9 百万円	2018年11月期		23 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2019年11月期	10,188	3,839	37.6	2,248.27		
2018年11月期	10,862	4,202	38.6	2,462.36		
(参考) 自己資本	2019年11月期		3,830 百万円	2018年11月期		4,194 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年11月期	544	△116	△48	1,151
2018年11月期	527	△314	△210	773

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年11月期	—	—	—	10.00	10.00	17	—	0.4
2019年11月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2020年11月期の連結業績予想 (2019年12月1日～2020年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,080	△2.9	25	—	22	—	7	—	4.11
通期	10,500	9.9	100	—	85	—	40	—	23.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無  
 新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年11月期	1,857,113 株	2018年11月期	1,857,113 株
② 期末自己株式数	2019年11月期	153,495 株	2018年11月期	153,495 株
③ 期中平均株式数	2019年11月期	1,703,618 株	2018年11月期	1,703,636 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年11月期の個別業績（2018年12月1日～2019年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期	9,526	△13.7	△246	—	△261	—	△303	—
2018年11月期	11,035	8.3	△32	—	△75	—	△77	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年11月期	△177.92	—
2018年11月期	△45.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年11月期	9,727		3,473		35.7	2,038.82		
2018年11月期	10,433		3,855		37.0	2,263.37		

(参考) 自己資本 2019年11月期 3,473百万円 2018年11月期 3,855百万円

2. 2020年11月期の個別業績予想（2019年12月1日～2020年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,070	△2.8	12	—	2	—	1.17	
通 期	10,480	10.0	65	—	30	—	17.61	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18
(1) 役員の変動 .....	18
(2) その他 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦による中国経済の減速、英国のEU離脱問題による欧州経済への影響が波及するとともに、10月の消費増税等、年度の後半に入り減速感が強まりました。また、自然災害の発生も経済活動に対し、多方面での影響がありました。

このような経済状況下、当社グループは、オフィスのICT化によるオフィス環境整備需要への対応、働き方改革を目指すオフィスリノベーション案件、空調・クリーン機器を包含するトータルソリューションの提案営業などを推進いたしました。

生産部門におきましては、生産工程における変種・変量生産体制の一層の強化、生産性の向上、VA・VEの手法によるコスト削減に取り組んでまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の連結業績につきましては、前年同期と比較し、金融機関や大手企業の大口移転案件の減少、医療福祉施設の着工・完工案件の減少が影響し、売上高は前連結会計年度を大幅に下回りました。また損益面におきましては、減収による粗利額の減少の他、特に第4四半期に予定をしていた病院施設関連の案件における納入時期の延期、建築付帯設備機器部門における工場稼働率の低下等が影響し、厳しい状況となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は95億50百万円（前連結会計年度比13.5%減）となりました。

損益面につきましては、営業損失は2億25百万円（前連結会計年度は営業損失22百万円）、経常損失は2億38百万円（前連結会計年度は経常損失54百万円）となりました。親会社に帰属する当期純損失は2億84百万円（前連結会計年度は親会社に帰属する当期純損失59百万円）となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

#### [家具関連事業]

##### (事務用家具部門)

大手企業を中心とした什器の更新需要の取り込み、新築・移転案件のトータルサポートを提供するPM（プロジェクト・マネジメント）業務への営業に積極的に取り組みました。またクリエイティブな働き方を実現する柔軟なオフィス環境を構築し、社員の生産性の向上をもたらし、新しい価値やアイデア・サービスを生み出すオフィス・ワークスペースの構築をする手法であるABW（アクティビティ・ベアスト・ワーキング）の考え方を取り入れ、その効果を発揮するオフィス空間と家具の提案、オフィス・ワークプレイスの環境改善を企図したIAQ（インテリア・エア・クオリティ）の改良を絡めたトータルソリューション営業を積極的に展開し受注に繋がってまいりました。しかしながら前述のとおり、当連結会計年度においては大口移転案件の減少が影響し、売上高は前連結会計年度を下回りました。

##### (家庭用家具部門)

家庭用家具市場においては、就学児童数の減少やライフスタイルの変化により総需要台数が減少する厳しい市場状況が続くなか、大型量販店向けオリジナル学習家具商品の投入のほか、タブレット端末を利用した学習スタイルに対応した新商品「The Desk」の新発売等、受注拡大に注力しましたが、消費増税による買い控え等もあり、売上高は前連結会計年度を下回りました。

その結果、家具関連事業の連結売上高は64億86百万円（前連結会計年度比18.8%減）となりました。

#### [建築付帯設備機器事業]

##### (建築付帯設備他部門)

医療福祉施設マーケットにおきましては、2020年度以降の病院の改築、統合案件の増加が見込まれていますが、当連結会計年度においては、着工・完工案件の減少が影響し、大変厳しい市場環境でした。このような状況の中、当社の主力製品である懸垂式引戸「アキュドユニット」については、特に下半期に売上を予定していた物件の完工予定が延期になる影響を併せて受けましたが、売上高は前連結会計年度を上回りました。病院向けの医療ガスアウトレット／情報端末内蔵式設備「メディウオード・ユニット」につきましては、上半期において公共病院及び首都圏の大学病院等の大口の案件があったことにより、売上高は前連結会計年度を上回りました。

##### (クリーン機器他設備機器部門)

クリーン機器他設備機器部門においては、主力である病院向けクリーン機器につきましては、アキュドユニットと同様、2020年度以降の物件の増加が見込まれていますが、当下半期にかけての出荷台数が伸び悩んだことにより売上高は前連結会計年度を下回りました。一方、前期より新たに組みました工業用空調機は順調に推移し、売上高は前連結会計年度を上回りました。

その結果、建築付帯設備機器事業の連結売上高は30億64百万円（前連結会計年度比0.5%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産の残高は、101億88百万円（前連結会計年度末108億62百万円）となり、前連結会計年度末と比較して6億74百万円の減少となりました。

流動資産の残高は、当連結会計年度末44億34百万円（前連結会計年度末49億85百万円）となりました。現金及び預金が3億68百万円増加等、受取手形及び売掛金が2億43百万円、仕掛品が6億21百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ5億51百万円の減少となりました。

固定資産の残高は、当連結会計年度末57億53百万円（前連結会計年度末58億76百万円）となりました。建物及び構築物（純額）が30百万円、機械装置及び運搬具（純額）が37百万円、投資有価証券が26百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億22百万円の減少となりました。

負債の残高は、当連結会計年度末63億49百万円（前連結会計年度末66億59百万円）となりました。長短借入金金が54百万円、未払消費税等が32百万円、退職給付に係る負債が43百万円、製品自主回収関連損失引当金が38百万円の増加等、支払手形及び買掛金が2億89百万円、前受金が1億45百万円、過年度決算訂正関連費用引当金が65百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ3億10百万円の減少となりました。

純資産は、当連結会計年度末38億39百万円（前連結会計年度末42億2百万円）となりました。利益剰余金が3億1百万円、その他有価証券評価差額金が63百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ3億63百万円の減少となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億78百万円の増加となり、当連結会計年度末は11億51百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失2億54百万円、過年度決算訂正関連費用引当金の増減額65百万円、投資有価証券売却益26百万円等の資金減少要因がありましたが、減価償却費2億62百万円、棚卸資産の減少6億80百万円等の資金増加要因があり、差引5億44百万円の資金増加（前連結会計年度5億27百万円の増加）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出97百万円等の資金減少要因があり、差引1億16百万円の資金減少（前連結会計年度3億14百万円の減少）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借入による増加（純額）2億76百万円等による資金増加要因と、長期借入金の返済による減少（純額）2億21百万円等による資金減少要因の結果、48百万円の資金減少（前連結会計年度2億10百万円の減少）となりました。

## (4) 今後の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益 (円)
2020年11月	10,500	100	85	40	23.48
2019年11月	9,550	△225	△238	△284	△167.19
増減率 (%)	9.9	—	—	—	—

今後の見通しにつきましては、米中貿易摩擦問題の長期化による中国経済の更なる減速、英国のEU離脱問題、中東情勢の緊張化が見受けられる一方、国内では東京オリンピック・パラリンピック開催後の日本経済の減速が憂慮される等、先行きの不透明感が増すものと見込まれます。

当社グループにおきましては、業績黒字の定着化を目指して2020年度から2022年度までの3年間を対象とする中期経営計画「Value2022」（各ステークホルダーに提供するValue（価値）を最大化することを目指し、①生産性の抜本的改善、②顧客起点経営の徹底、③企業ブランドの回復、④人材育成の徹底についての全社的な目標及び各事業部門における目標達成のための活動項目の設定を行っております）を策定し、この目標達成に向けて取り組んでまいります。当社の経営理念である「人と環境にやさしい空間創造」に基づき、働き方改革やIAQの向上

による環境改善を伴うオフィス・ワークプレイスのリノベーションへの提案営業、家具・建具・インテリア・ICT・空調・クリーン機器を包含するトータルソリューションの提案営業を推進するとともに、生産工程における人材のマルチ化の推進による変種・変量生産体制における更なる生産性の向上、間接コストの削減等、一層のコスト削減への取り組みを強化し、早期の復配に向け努力をしまいる所存であります。

事業部門別の見通しとしましては、家具関連事業におきまして、いくつかの大型の受注、引当案件があり、事業化を進めております空調設備機器の商品開発力を活かしたI A Qの改善提案とのクロスセルの推進により引合案件が増加しております。また、建築付帯設備機器事業におきましては、病院関係のマーケットが、東日本・北海道地区において活性化し、大型案件を受注するなど引合案件が増加しております。売上の拡大により、工場の稼働率が上昇することにより収益性が改善する見通しであります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	788,423	1,156,951
受取手形及び売掛金	1,484,951	1,241,770
商品及び製品	1,287,206	1,259,915
仕掛品	1,146,672	524,696
原材料及び貯蔵品	189,753	159,015
前払費用	50,147	58,236
その他	38,934	33,709
貸倒引当金	△218	△204
流動資産合計	4,985,872	4,434,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,372,797	1,342,432
機械装置及び運搬具(純額)	264,045	226,549
土地	2,375,281	2,375,281
リース資産(純額)	187,968	179,777
その他(純額)	77,777	72,381
有形固定資産合計	4,277,870	4,196,422
無形固定資産	52,870	38,012
投資その他の資産		
投資有価証券	1,206,773	1,179,882
長期前払費用	14,228	10,022
その他	327,115	332,063
貸倒引当金	△2,570	△2,433
投資その他の資産合計	1,545,546	1,519,534
固定資産合計	5,876,287	5,753,969
資産合計	10,862,160	10,188,059



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,859,276	1,569,797
短期借入金	1,246,500	1,522,900
1年内返済予定の長期借入金	873,632	798,212
未払法人税等	23,709	28,287
未払消費税等	38,426	70,767
未払費用	126,426	144,803
受注損失引当金	-	9,120
過年度決算訂正関連費用引当金	65,000	-
その他	380,064	233,962
流動負債合計	4,613,035	4,377,849
固定負債		
長期借入金	1,058,396	912,346
リース債務	148,077	137,429
製品自主回収関連損失引当金	-	38,300
退職給付に係る負債	481,305	524,604
再評価に係る繰延税金負債	352,883	352,883
繰延税金負債	134	41
その他	5,716	5,554
固定負債合計	2,046,513	1,971,159
負債合計	6,659,548	6,349,008
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	575,646	273,788
自己株式	△157,882	△157,882
株主資本合計	3,416,220	3,114,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,830	△58,367
繰延ヘッジ損益	381	708
土地再評価差額金	773,483	773,483
その他の包括利益累計額合計	778,695	715,825
非支配株主持分	7,695	8,863
純資産合計	4,202,611	3,839,050
負債純資産合計	10,862,160	10,188,059



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
売上高	11,042,108	9,550,678
売上原価	9,017,813	7,722,053
売上総利益	2,024,294	1,828,625
販売費及び一般管理費		
販売手数料	15,944	22,340
荷造及び発送費	371,137	310,975
広告宣伝費	54,415	46,438
役員報酬	77,053	72,133
給料及び手当	708,949	727,946
退職給付費用	37,759	55,553
法定福利及び厚生費	133,947	138,762
旅費及び交通費	121,393	114,264
事務用品費及び通信費	56,522	58,351
倉庫料	54,292	41,702
租税公課	49,554	49,774
減価償却費	69,590	76,236
賃借料	105,177	116,358
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	71	△21
その他	190,834	223,556
販売費及び一般管理費合計	2,046,643	2,054,374
営業損失(△)	△22,348	△225,749
営業外収益		
受取利息	41	19
受取配当金	25,852	25,122
持分法による投資利益	23,469	9,618
仕入割引	10,158	8,920
経営指導料収入	14,444	16,400
雑収入	3,168	11,026
営業外収益合計	77,134	71,108
営業外費用		
支払利息	48,339	38,069
手形売却損	6,178	10,429
支払手数料	49,074	27,545
雑支出	5,974	7,953
営業外費用合計	109,567	83,998
経常損失(△)	△54,781	△238,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	387	-
投資有価証券売却益	110,031	26,998
特別利益合計	110,419	26,998
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	0	2,625
減損損失	7,955	-
災害による損失	3,492	-
過年度決算訂正関連費用	65,000	-
製品自主回収関連損失	-	38,300
積立保険解約損	-	2,045
特別損失合計	76,447	42,970
税金等調整前当期純損失(△)	△20,809	△254,611
法人税、住民税及び事業税	26,444	21,378
法人税等調整額	12,795	7,263
法人税等合計	39,239	28,642
当期純損失(△)	△60,049	△283,254
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△484	1,567
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△59,564	△284,821

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
当期純損失(△)	△60,049	△283,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△102,323	△62,913
繰延ヘッジ損益	△990	327
持分法適用会社に対する持分相当額	134	△284
その他の包括利益合計	△103,179	△62,870
包括利益	△163,228	△346,124
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△162,744	△347,691
非支配株主に係る包括利益	△484	1,567

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,998,456	677,802	△157,811	3,518,446
当期変動額				
剰余金の配当		△42,591		△42,591
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△59,564		△59,564
自己株式の取得			△70	△70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	△102,156	△70	△102,226
当期末残高	2,998,456	575,646	△157,882	3,416,220

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	107,019	1,371	773,483	881,875	8,780	4,409,102
当期変動額						
剰余金の配当						△42,591
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△59,564
自己株式の取得						△70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△102,188	△990	-	△103,179	△1,084	△104,263
当期変動額合計	△102,188	△990	-	△103,179	△1,084	△206,490
当期末残高	4,830	381	773,483	778,695	7,695	4,202,611

当連結会計年度(自 2018年12月 1 日 至 2019年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,998,456	575,646	△157,882	3,416,220
当期変動額				
剰余金の配当		△17,036		△17,036
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△284,821		△284,821
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	△301,857	-	△301,857
当期末残高	2,998,456	273,788	△157,882	3,114,362

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,830	381	773,483	778,695	7,695	4,202,611
当期変動額						
剰余金の配当						△17,036
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△284,821
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△63,198	327	-	△62,870	1,167	△61,703
当期変動額合計	△63,198	327	-	△62,870	1,167	△363,560
当期末残高	△58,367	708	773,483	715,825	8,863	3,839,050

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△20,809	△254,611
減価償却費	286,688	262,649
減損損失	7,955	-
固定資産売却損益 (△は益)	△387	-
固定資産除却損	0	2,625
災害による損失	3,492	-
積立保険解約損	-	2,045
投資有価証券売却損益 (△は益)	△110,031	△26,998
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	63	△151
過年度決算訂正関連費用引当金の増減額 (△は減少)	65,000	△65,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	50,091	43,298
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	-	9,120
製品自主回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	-	38,300
受取利息及び受取配当金	△25,894	△25,141
支払利息	48,339	38,069
為替差損益 (△は益)	130	397
持分法による投資損益 (△は益)	△23,469	△9,618
売上債権の増減額 (△は増加)	371,557	97,991
たな卸資産の増減額 (△は増加)	45,599	680,056
仕入債務の増減額 (△は減少)	△71,058	△286,744
未払消費税等の増減額 (△は減少)	21,770	32,340
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	22,237	5,585
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△87,170	29,149
その他	1,768	2,042
小計	585,872	575,405
利息及び配当金の受取額	25,894	25,141
利息の支払額	△48,173	△36,940
法人税等の支払額	△35,996	△18,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	527,596	544,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,000	△5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	15,000
有形固定資産の取得による支出	△224,273	△97,714
有形固定資産の売却による収入	387	-
無形固定資産の取得による支出	△8,876	△7,023
投資有価証券の取得による支出	△334,490	△86,038
投資有価証券の売却による収入	300,037	84,592
貸付けによる支出	△2,185	△19,476
貸付金の回収による収入	2,345	7,691
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△47,732	△8,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	△314,788	△116,928
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	7,400,000	8,150,000
短期借入金の返済による支出	△7,063,600	△7,873,600
長期借入れによる収入	870,000	680,000
長期借入金の返済による支出	△1,288,506	△901,470
自己株式の取得による支出	△70	-
配当金の支払額	△42,185	△16,973
非支配株主への配当金の支払額	△600	△400
その他の支出	△85,246	△86,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	△210,208	△48,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	△130	△397
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,469	378,527
現金及び現金同等物の期首残高	770,954	773,423
現金及び現金同等物の期末残高	773,423	1,151,951



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「家具関連」及び「建築付帯設備機器」の2つを報告セグメントとしております。

「家具関連」は、オフィス家具、学習関連家具等の製造販売を行っております。「建築付帯設備機器」は、建築付帯設備、クリーン機器他設備機器等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益と同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,992,270	3,049,838	11,042,108	—	11,042,108
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,992,270	3,049,838	11,042,108	—	11,042,108
セグメント利益又は損失(△)	315,745	△62,605	253,140	△275,488	△22,348
セグメント資産	7,360,685	2,418,850	9,779,536	1,082,623	10,862,160
その他の項目					
減価償却費	187,659	94,279	281,938	4,749	286,688
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	118,980	117,816	236,796	—	236,796

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△275,488千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,082,623千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)等であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,486,347	3,064,330	9,550,678	—	9,550,678
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,486,347	3,064,330	9,550,678	—	9,550,678
セグメント利益又は損失(△)	154,933	△69,692	85,241	△310,990	△225,749
セグメント資産	6,251,713	2,548,743	8,800,456	1,379,176	10,179,633
その他の項目					
減価償却費	168,268	89,151	257,419	5,230	262,649
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	134,757	32,092	166,850	—	166,850

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△310,990千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,379,176千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)等であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アキュライド株式会社	1,445,899	家具関連

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アキュライド株式会社	1,523,777	家具関連

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

	報告セグメント			調整額	合計
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
減損損失	—	7,955	7,955	—	7,955

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)		当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	
1株当たり純資産額	2,462円36銭	1株当たり純資産額	2,248円27銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△34円96銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△167円19銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	4,202,611	3,839,050
純資産の部の合計額から 控除する金額(非支配株主持分) (千円)	7,695	8,863
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	4,194,915	3,830,187
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	1,703,618	1,703,618

## 2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)

項目	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△59,564	△284,821
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純損失(△) (千円)	△59,564	△284,821
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,703,636	1,703,618

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②新任取締役候補

タナカ シゲノリ  
取締役 田中 成典 (現 当社副社長執行役員)

③新任監査役候補

ヤマト タカオ  
監査役 大和 資郎 (現 当社ファシリティ事業本部営業推進担当顧問)

④退任予定監査役

ハシモト ヒデノリ  
監査役 橋本 英則 (当社顧問に就任予定)

⑤就任及び退任予定日

2020年2月27日 (第100回定時株主総会開催予定日)

(2) その他

該当事項はありません。